

(3) 施策・事業の重点化、効率化

縮減見込額 約 1 5 5 億円

投資的経費の重点化、効率化	約 5 3 億円
補助金等の削減	約 4 4 億円
内部事務経費、施設管理費およびその他事務事業費等の削減	約 5 3 億円
公社、事業団等に対する財政支出の削減等	約 5 億円

投資的経費の重点化、効率化	約 5 3 億円
---------------	----------

社会資本整備については、一定の整備が進んできている状況や危機的な財政状況等を踏まえ、限られた財源を各事業の優先度を見極めて重点的に配分するとともに、事業によっては進捗調整を図りつつ整備を進めます。

また、これまでも増して、コスト縮減等に取り組み、より一層効率的、効果的な事業執行に努めます。

一方、既に整備した施設の管理については、順次予防的対策を講じ、社会資本の長寿命化を図るとともに、身近な社会資本の維持管理においては、地域の皆さんとの協働により適切な管理に努めます。

ア 事業の進捗調整

(主なもの)

- ・ 林野公共事業
- ・ 土地改良公共事業
- ・ 土木公共事業

イ 補助率や補助内容の見直し

(主なもの)

- ・ 廃棄物処理施設整備事業促進交付金
- ・ 浄化槽設置整備等事業費補助金

ウ 社会資本の維持管理

- ・ 道路、土地改良施設、県有施設の予防保全型の計画的維持管理
- ・ 協働による川普請・道普請

補助金等の削減

約 4 4 億円

分権改革の流れの中で、県と市町の役割分担や協力のあり方をはじめ、県民や多様な地域の主体との積極的な協働の関係等を踏まえ、県として担うべき分野を明確化するとともに、個々の補助金等の性格や実態等を勘案しながら存廃の観点から抜本的な見直しを行います。

ア 補助金の廃止

(主なもの)

- ・し尿処理施設 NP 除去高次処理施設維持管理費補助金
- ・観光地関連施設整備事業費補助金
- ・ファミリー・サポート・センター設置運営費補助金

イ 補助率や補助内容の見直し等

(主なもの)

- ・市町振興総合補助金
- ・私立学校振興補助金
- ・地域総合センター運営費等補助金

ウ 検討を要するもの

- ・福祉医療費補助金

内部事務経費、施設管理費およびその他事務事業費等の削減

約 5 3 億円

内部的な事務管理、施設管理経費について、一層の効率化、合理化を図るとともに、すべての事務事業について徹底した費用対効果の検証を行い、緊急度、重要度による見極めのうえで、施策の優先順位を明確にし見直しを行います。

ア 事務執行方法等の改善、効率化、電子化などによる削減

(主なもの)

- ・職員研修事業の見直し
- ・共通事務端末導入の見直し
- ・職員旅費の見直し

イ 県立施設については、類似施設の整備状況や施設の利用状況などを踏まえた見直しを行い、県が設置する必要性が低下している施設については、廃止、移管などを進めます。

(廃止、休館または移管する施設)

- ・野鳥の森ビジターセンター : 廃止
- ・安土城郭調査研究所 : 廃止
- ・琵琶湖文化館 : 休館
- ・日野溪園、福良荘 : 移管

(業務体制等の見直しをする施設)

- ・消費生活センター
- ・県立近代美術館
- ・県立図書館

(あり方等について検討する施設)

- ・滋賀会館
- ・奥びわスポーツの森
- ・県立学校
- ・荒神山少年自然の家

ウ 引き続き設置する必要のある施設については、経費節減などの運営の改善を図ります。

公社、事業団等に対する財政支出の削減等
---------------------

約 5 億円
--------

公社、事業団等に対する財政支出の徹底した見直しを行うとともに、病院事業や上水道供給事業、流域下水道事業などの公営企業等に対する繰出金についても、効率的な運営や減量化を徹底するなど、抜本的な見直しを行います。